

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 寄居町 (都道府県: 埼玉県)
本事業の担当部局名 総合政策課

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)
個別事業名: 寄居町結婚新生活支援事業
新規/継続: 新規
実施期間: 令和6年3月31日
対象経費支出予定額: 4,800,000円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け
1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件: 夫婦の合計所得が500万円未満
・年齢要件: 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】
29歳以下の場合: 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合: 各費用に係る合計が30万円
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用
【その他独自要件】
・夫婦の双方に町税の滞納がないこと
・町の同様の補助金・助成金の交付を受けていないこと
2. 申請見込
①新規世帯見込: 10世帯 (うち ともに29歳以下 6世帯)
左記以外 4世帯
【積算根拠】
R2年の婚姻件数99件のうち、所得要件等を勘案して10%を対象世帯として見込み、また、近隣自治体の積算を参考に算出した。
②継続補助見込: 見込世帯数, 対象経費支出予定額
【令和4年度申請状況】
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)
申請 世帯数 世帯

3. 広報の実施予定

- ・広報 ・町公式HP、SNS
- ・婚姻届提出窓口でのチラシ掲示
- ・町内事業者へのチラシ配布(商工会との連携)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.27 (R8)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.05 (R1)	
	婚姻件数	件	99 (R2)	
	婚姻率		データなし	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県は、SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会を活用し、オンライン相談や出張相談会が実施できるように人員や設備の整備及びSNS等を活用した総合的な広報を行う。</p> <p>市町村は、①各市町での出張相談会を実施するための会場の確保、②各市町のSNSでのPR、チラシ・動画の掲示等による広報を行う。</p>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>不動産業者に対し、チラシの配下等について協力いただき、周知を図る。</p>			